

戦略2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

計画期間 令和元年度～令和5年度

主管部局 健康福祉部 関係部局 教育部

基本的方向

- 子どもを産み育てる環境を充実させ、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、主体的な「子育て」を支援する環境の整備を進めます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を実施することで、子育て世代へのサポートを推進します。
- 安心、安全な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

戦略を構成する具体的施策の事業費推移

名 称	実績				予算額			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 未就学期児童への支援	11,915 千円	19,240 千円	32,798 千円	34,860 千円				
(2) 教育内容の充実	50,172 千円	50,221 千円	79,857 千円	257,485 千円				
(3) 学齢期児童への支援	182,455 千円	204,266 千円	230,427 千円	234,599 千円				
計	244,542 千円	273,727 千円	343,082 千円	526,944 千円				

戦略実現に向けての数値目標

◆数値目標（1） 子育て環境が充実していると思う市民割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
49.7	56.2	50.4				55.0

◆数値目標（2） 教育施策に満足している保護者の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
90.6	89.5	90.4				94.0

◆数値目標【基盤】 学校、家庭、地域が子どもたちのために連携が取れていると思う市民割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
79.8	80.5	76.0				82.0

◆数値目標【推進機能】 転入前に江別市の子育て支援の取組を知っていた転入者の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
9.9	13.5	10.3				15.0

具体的施策（１） 未就学期児童への支援

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 待機児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
96	88	151				0

＜令和4年度の方針＞

子育て世代の転入増加や女性の就業率の高まりのほか、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化の影響などにより、保育に対するニーズが高まっていることから、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き保育の提供体制の充実を図り、待機児童の解消に向けた取組を進めることにより、子育てと就労の両立ができる環境づくりを推進していきます。

このため、令和5年度に向けた教育・保育施設の施設整備に対する支援を行うほか、保育人材確保策として、保育士等人材バンクの利用を促進するとともに保育士等への奨学金返済支援・宿舍借上支援を行う事業者に対する助成を継続します。加えて、新たに保育支援システム（ICT）を導入する事業者への助成を行い、保育士の業務負担軽減を図るとともに、質の高い保育サービスを提供できる体制の整備に努めます。

また、コロナ禍において妊産婦・子育て世代の孤立化が進み、不安感や負担感が高まっていることから、感染予防対策に努めながら「子育て世代サポートえべつ」の運営により、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を推進していきます。

さらに、令和4年度は産後ケア事業に訪問型を新設するとともに対象月齢を拡大し、産後早期から居宅にて安心してケアを受けることができる体制を整え、サポート幅を広げていきます。

＜課題＞

- 年度途中からでも待機することなく保育園等に入園できる体制の整備
- 多様な保育（子育て支援）ニーズへの対応
- 保育の質の向上と保育人材の確保
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

＜取組の概要＞

- ・待機児童解消の促進（教育・保育施設の施設整備に対する支援）
- ・保育士等の奨学金返済等に対する助成や子育て支援員研修の実施、保育士等人材バンクの利用促進による保育人材の確保
- ・良質な幼児教育や保育を受ける機会の提供
- ・子育て世代サポートえべつの運営による相談窓口の明確化
- ・母子手帳交付時の妊婦面接・支援プランの作成
- ・産婦健診の事後支援、産後ケア、巡回型親子健康相談の実施

事務事業	成果指標	令和2年度	令和3年度(予算)	令和4年度(予算)	備考
待機児童解消対策事業	待機児童数(4月1日現在)	151 人	130 人	30 人	
	事業費	6,316 千円	22,754 千円	22,179 千円	
子育て世代包括支援事業	妊娠期支援プラン作成率	100 %	100.0 %	100 %	
	子育て環境が充実していると思う市民割合	50.4 %	53.0 %	54.0 %	
	事業費	12,924 千円	10,044 千円	12,681 千円	

具体的施策（２） 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で生きていく力を身に付けるため、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられるようにします。
また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援が受けられるようにします。

◆重要業績評価指標（KPI） 「生きる力」が身についた児童・生徒の割合（単位：件）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
80.7	81.9	—				82.0

＜令和４年度の方針＞

子どもたちが安全・安心な環境の下で、豊かな人間性や思いやりの心を育む、笑顔あふれる学校を目指し、引き続き、学校での新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底に努めながら、変化の激しい時代を心豊かにたくましく生き抜く「生きる力」を身に付けるために必要な「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな体」「郷土愛」の育成に取り組みます。
児童生徒の確かな学力の定着を図るため、令和５年度から市内全中学校区での小中一貫教育導入に向けて、中学校体験登校や教員の合同研修を実施し、義務教育９年間の系統性と発達段階に応じた連続性のある教育を推進します。GIGAスクール構想においては、全学年に１人１台タブレット端末を配置し、教員へのサポート体制を充実することで、児童生徒の情報活用能力育成を図るとともに、協働的な学びと個別最適な学びの実現を目指します。合わせて、オンライン学習に必要な環境を整備し、緊急時の学びの保障に取り組みます。また、学習サポート教員の派遣や外国語指導助手による授業などの実施により、一人ひとりの個性やニーズに応じたきめ細やかな教育を推進します。
さらに、様々な悩みを抱える児童生徒への支援の充実のため、スクールソーシャルワーカーが学校・福祉・医療などの関係機関と連携して課題解決に取り組むほか、いじめを許さない意識の醸成と相談窓口の周知を図り、いじめの未然防止、早期対応に取り組みます。合わせて医療的ケアを必要とする児童生徒の受け入れを学校と連携して進めます。

＜課題＞

- 児童生徒の学力の向上
- 小学校の外国語教育の充実
- 不登校やいじめ等の課題を抱える児童生徒の解消
- 医療的ケアの安全かつ適正な実施

＜取組の概要＞

- ・小中一貫による９年間の系統的な教育の推進
- ・全小中学校へ学習サポート教員派遣の実施
- ・全中学校で放課後の補足的学習を実施
- ・学校教育におけるICT活用の推進
- ・小学校全学年で外国語教育を実施
- ・スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、家庭や関係機関との連携を推進
- ・医療的ケア児支援に係る校内体制及び学校看護師の研修機会の充実

事務事業	成果指標	令和２年度	令和３年度(予算)	令和４年度(予算)	備考
小中一貫教育推進事業	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	— %	— %	70 %	
	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合		%	70 %	
	事業費	— 千円	— 千円	2,719 千円	
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,367 回	3,470 回	3,470 回	
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	422 回	434 回	408 回	
	事業費	9,005 千円	9,364 千円	9,364 千円	
GIGAスクール構想推進事業	児童生徒に対する学習者用端末配備割合	— %	82 %	100 %	
	事業費	— 千円	27,117 千円	202,068 千円	
小中学校外国語教育支援事業	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	86 %	85 %	85 %	
	事業費	34,381 千円	34,953 千円	34,953 千円	
スクールソーシャルワーカー事業	支援児童生徒数	181 人	150 人	190 人	
	事業費	6,722 千円	7,529 千円	7,546 千円	
医療的ケア児支援事業	学校において医療的ケアを実施した人数	0 人	0 人	2 人	
	学校における医療的ケア児の受け入れ可能人数	2 人	2 人	2 人	
	事業費	113 千円	894 千円	835 千円	

具体的施策（3） 学齢期児童への支援

学齢期の健やかな成長を助長するため、児童の自主性を尊重した運営や地域の人たちとの交流等の放課後活動を推進します。
また、児童が放課後を安心、安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立できる放課後対策の推進に努めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 放課後児童クラブ入会児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
785	896	875				1,270

<令和4年度の方針>

子育て世代の転入増加や女性の就業率の高まりのほか、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化の影響などにより、今後も放課後児童クラブの利用希望は増加が続くものと推測していることから、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブの量的、質的充実を図るとともに、長引く感染症の状況下においても、感染症対策の徹底を図り、安全・安心な居場所づくりに努め、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進していきます。
このため、児童が放課後を安全・安心に過ごすことができるよう、小学校区ごとのニーズ量を把握し、放課後児童クラブの新規開設等を検討します。
また、放課後児童クラブの待機児童対策として、児童センターにおいてランドセル来館を実施するための受入れ体制を整備し子育てと就労の両立を支援します。
さらに、ひとり親が安心して就労できる環境を整備するため、放課後児童クラブの利用料減免の対象等を拡充し、ひとり親世帯等の就労を支援します。

<課題>

- 放課後児童の安全・安心の確保
- 放課後児童クラブにおける提供体制の確保
- 放課後児童クラブ運営状況の平準化

<取組の概要>

- ・小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、必要な提供体制を確保
- ・待機児童を対象としたランドセル来館の実施
- ・小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブ提供体制確保の検討

事務事業	成果指標	令和2年度	令和3年度(予算)	令和4年度(予算)	備考
放課後児童クラブ運営事業	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数	64 人	64 人	64 人	
	事業費	16,206 千円	16,404 千円	17,605 千円	
放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブに入会した児童数	733 人	833 人	843 人	
	事業費	133,371 千円	147,833 千円	151,031 千円	
児童館地域交流推進事業	対象者1人当たりの年平均利用日数	1.8 日	2.4 日	2.4 日	
	行事・イベントに参加するボランティアの人数	7 人	30 人	30 人	
	事業費	54,689 千円	66,190 千円	65,963 千円	